

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 17 日現在

機関番号：34506
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2008～2012
 課題番号：20604008
 研究課題名（和文） 日本とオーストラリアにおける子育て期の仕事と生活の再構築に関する比較研究
 研究課題名（英文） A Comparative study on the restructuring of work and life during the child-rearing period in Japan and Australia
 研究代表者
 中里 英樹 (NAKAZATO HIDEKI)
 甲南大学・文学部・教授
 研究者番号：10309031

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本とオーストラリアにおける子育て期の仕事と生活の現状とそれを支える制度を比較することで、社会の体制（レジーム）の新たな方向を探ることを目的として進められた。両国の間で、新自由主義的な、規制緩和、政府支出の削減と公的サービスの民営化などへの力は共通して存在するものの、オーストラリアにおいて、労働者の保護、安全な子育て環境の確保を支える法規制および財政支出が確保されていることが確認できた。また、子育て支援の分野については、州の組織である Children's Centre が、地域の非営利的な組織との連携を通じて必要な支援と資源の掘り起こしをしていることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This project aims to explore a new work-life regime for families with small children by comparing practices and institutions in Japan and Australia. The two nations share Neoliberal pressure toward, deregulation, reducing government expenditure, privatization of public services, regulations to protect workers, safe child rearing environment and government subsidies are secured to a larger extent in Australia than in Japan. The researcher also found that Children's Centres run by South Australian Government exploring needs and resources in communities by collaborating with not-for-profit organizations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：社会秩序学

キーワード：ワーク・ライフ・バランス 仕事と生活、オーストラリア、父親、子育て、労働、国際研究者交流、ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、日本において、研究レベルでも政策レベルでも「ワーク・ライフ・バランス」への関心が高まりつつあったが、その

背景には、子育てとの両立を困難にする労働慣行の問題点への認識があった。

研究代表者は、2006年8月からおよそ7ヶ月間、南オーストラリア大学ワーク・アン

ド・ライフ研究所で客員研究員として研究に従事する中で、仕事と生活における時間の使い方の日本との違いに強く印象づけられた。家の外構の整備や車の修繕など、日本では当然のこととして市場化されているものが、帰宅後や休日における家庭内の無償労働として行われているなど、市場化に抵抗しようとする大きな力が確かに存在していると感じたのである。さらに、家庭における家事育児の分担に関する研究では、責任を含めて家事や子育ての相当部分を担う男性が出てきたことを示す論考も見られ、滞在中の予備的調査の過程でも、妻のキャリアを支え子育てを担うために、転職や配置転換によって収入の低い仕事やパートタイムの働き方を選択する「ダウンシフト」をした男性に多く出会った。

一方で、オーストラリアにおいても、グローバル化の進行や経済成長優先の政策の継続により、正社員の長時間労働や週末・夜間労働の増加、その反対に臨時雇用など不安定雇用の増加という両極化が生じていたが、連邦政府の経済成長優先や労働時間規制の不備を批判する労働党の支持が高まり、本研究開始前に政権交代した。

本研究において比較の対象としてオーストラリアを選んだのは、先進国の中では、労働時間規制が比較的緩やかで、出産を機に仕事をやめる女性が比較的多いという点で日本と共通点を持ちながら、上述したように、日本よりも仕事と生活の統合がよりうまく達成されており、さらにその方向を進めようとしている国との比較が、大きな意義を持つと考えたからである。

本研究のテーマに関連する日本の研究においては、まずミクロレベルでは、夫や妻の労働時間が家族のストレスやウェルビーイングに与える影響、夫の労働時間や家事・育児時間に対する妻の労働時間や収入バランスの影響などが論じられてきている。こうした研究ではサンプルの取り方や変数のコントロールを始めとする分析方法によって結果はさまざまであり、画一的な結論を導き出すことは難しい状況にある。他方、マクロレベルでは、非正規雇用の均等処遇および労働時間規制の必要性を多くの論者が主張しているが、実効性のある方策を見いだすことが難しい状況にある。そして、どちらのレベルにおいても仕事と生活(主に家庭生活)とのバランスや両立という二項対立の図式が前提になっていることが多かった。

2. 研究の目的

本研究は、子育て期の男女の仕事(市場的活動)と生活(非市場的活動)のあり方とそこに現れる問題の検証を通して、仕事と生活をめぐる社会の体制(レジーム)の新たな方向を

探ることを目的とした。

1980年代なかば以降の世界における新自由主義化の流れは、社会生活の多くの部分を市場活動の中に取り込んでいった。このようななかで市場的活動(有償労働)が家庭における時間を奪うようになったという問題意識から、仕事と生活の両立をはかるワーク・ライフ・バランス施策が、ヨーロッパを始め、日本やアメリカ、オーストラリアなどでも重要課題となるにいたった。日本の政策においても、男女共同参画や少子化対策(次世代育成支援)という観点からワーク・ライフ・バランスが重要テーマになり、関連する研究も飛躍的に増加しているが、仕事と生活が「仕事」と「家事・育児」という二項対立で捉えられる場合がほとんどである。しかしこのような二項対立によって次のような諸点が見落とされる可能性が高い。①仕事と生活は対立するあるいはトレードオフの関係だけではなく、相互に利する面がある、②生活の中にも「仕事」(無償労働)が含まれている、③生活には、家事・育児だけではなく、多様な活動が含まれうる、などである。そこで、本研究では、いわゆるワーク・ライフ・バランスの発想を超えて、仕事と生活の境界の再考を含めて、それらの望ましい統合や調和のための方策を検討していった。その際、比較の対象としてオーストラリアを選び、日本社会とあわせて検証していくことにした。

3. 研究の方法

研究目的の包括性を反映して、対象やサブテーマ毎に統計分析、インタビュー、観察、資料分析など、多様な方法を用いた。そのため、具体的な方法については、「研究成果」のセクションにおいて説明している。

4. 研究成果

(1) 仕事と生活の統合枠組みの有効性の提起
子育て中の父母の状況に関する日本の先行研究、および自分自身のこれまでの調査、および仕事と生活を巡る諸外国における研究を踏まえて、母親・父親にとっての課題とそれを克服するための方策を考えるための理論的枠組みを提案した。特に重要なものとして、仕事と生活を二分せず、さらに葛藤と相乗効果の両方が併存することを前提とする「仕事と生活の統合」モデル、なかでも仕事、家族、コミュニティの3つの領域それぞれおよび領域横断的な負担 demands と資源 resources の現状に応じて戦略を整理した Patricia Voydanoff のモデルを日本の現状に適用することの有効性を仮説的に提起した。

(2) 夫婦の就業、子育て時間の出生行動への影響の日豪比較

オーストラリアの公共利用パネル調査

(Household, Income and Labour Dynamics in Australia)のデータを用いて、仕事と生活のありかたへの社会的関心と結びつけられることの多い出生行動への、夫婦の就業および家事・育児の状況の影響に関する分析を行い、妻自身がパートタイム就労の場合に、無業やフルタイムの場合と比べて第2子出生可能性が高まるという知見を得た。一方、夫の子育て時間のプラスの影響は、妻がフルタイム就労の場合にのみ表れることも明らかになった。

この結果は、日本における21世紀出生児縦断調査の特別報告書の結果と比較することができる。このデータでは、夫の子育て参加度の影響は妻の就労状況を限定しない場合でも有効であった。この違いは、オーストラリアにおいて夫の子育て参加の水準が平均的に高いことと関連していると推測されるが、今後の詳細な比較が必要である。

(3) 日本の職場における仕事と生活の調和に関する調査

日本の企業におけるインタビュー、ワークショップの実施や観察を通じて、ダイバーシティ・マネジメントやワーク・ライフ・バランス施策の現状と社員の受け止め方を調査した。いずれもワーク・ライフ・バランスの先進企業においては、労働時間の考えが特に管理職の世代交代が進む中で、変化しつつあることが示された。一方で、企業によっては、施策の推進部署の意図が、それ以外の部署の社員に十分浸透していない状況もあり、とりわけ、労働時間の長さを評価に反映させないことへの理解を浸透させることの難しさがうかがえた。

(4) 日本の子育て環境とサポートネットワーク

専業主婦である母親のインタビュー結果の分析から、育児不安に差をもたらす要因としての、夫の働き方と子育てへの関わり方、およびサポートネットワークのあり方を示し、さらにその背景となる専業主婦率、家族構成、夫の就業時間、保育所利用の地域差(市町村レベル)を統計データによって示した。

(5) 日本における法律上の子育て支援制度の変遷と現状の整理と課題の分析

育児休業、産前産後休業など、子育てに関わる制度の変遷と現状、およびその取得状況などについて、法令や先行研究に基づいて整理し、諸外国の状況と比較することで、育児休業中の高率の所得補償の必要性を提示した。

(6) オーストラリアにおける仕事と生活環境の整備と政策および法規制との関連

また営業時間・労働時間の長さや、住宅・公園など地域の安全に配慮した子育て環境については、連邦レベルの日本と大きく異なる厳しい法規制やガイドラインが影響するうえに、各州における社会生活の相違の背景にも、州ごとに異なる規制やガイドラインがあることが明らかになった。

例えば、店舗の営業時間については、店舗の規模、地域、曜日毎に細かな規制(週毎にも異なる)が存在し、土日や祝日の賃金割増率の高さ(祝日や通常時間の2.5倍)と相まって、24時間化の方向とは異なる社会生活の状況を保持する力となっている。とりわけ南オーストラリア州において、その傾向が強い。

(7) オーストラリアの統合的子育て支援の取り組み

まず、金銭的支援については、支援窓口(Centrelink)の訪問、政府の公的資料の収集、および子育て中の住民のインタビューを通じて、連邦政府によって、子育て世帯全体に対するユニバーサルな給付と、所得に応じたきめ細かな上乘せ給付が組み合わせられた形で、支援がおこなわれていることが分かった。

一方、保育や幼児教育の実際の提供については、州毎に独自の取り組みがなされている。特に、統合的子育て支援について、他州の状況を含め、情報収集や現地調査を行った。その中で、国内外から注目を集めている南オーストラリア州の子育て支援拠点(Children's Centres for Early Childhood Development and Parenting)については、州政府を通じて調査の依頼を行い、プログラムと地域の連携を担うCommunity Development Coordinator 9人および州政府の管理職にインタビュー調査を行った。結果として、州職員であるCDCが、すでに地域で活動している非政府非営利的な組織によるさまざまな種類の支援などの地域の資源と、地域のニーズをつなぐ役割を果たしていることがうかがえた。同センターの試みを詳細に調べることは、子ども・子育て三法の成立など、子育て支援制度の大きな改変期を迎えた日本における方策を考える上でも有意義である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

①中里 英樹, 2013, 「日本の育児休業制度の現状と課題: 父親の育児休業についての国際比較の視点から」『異文化接触のダイバーシティ』甲南大学総合研究所叢書 115, 83-94. (査読無)

②中里 英樹, 2011, 「『ワーク・ライフ・バ

- ランス』を超えて--仕事と生活の統合モデルから見る子育て (2010 年度 公開シンポジウム報告 父親の子育て 母親の子育て) 『心の危機と臨床の知』12:33-43. (査読無)
- ③中里 英樹, 2011, 「オーストラリアの統合的子育て支援 -- 南オーストラリア州における「子どもセンター」事業と連邦政府による経済的支援を中心に」『甲南大學紀要文学編』161:123-131. (査読無)
http://ci.nii.ac.jp/els/110008448292.pdf?id=ART0009690408&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1371571071&cp=
- ④中里 英樹, 2010, 「子育てをめぐる母親の困難の要因と諸条件の地域差--兵庫県における事例から (人権に関する[兵庫]県民意識調査結果の分析)」『研究紀要』11 (兵庫県人権啓発協会):45-59. (査読無)
- ⑤ Hideki, Nakazato. 2009. "Effects of work-life harmonization on the birth of a second Child in Australia: An event history analysis using HILDA data." Pp. 1-20 in *The HILDA Survey Research Conference 2009*. Melbourne. (査読無)
http://www.melbourneinstitute.com/downloads/hilda/Bibliography/HILDA_Conference_Papers/2009_papers/Nakazato,%20Hideki_paper.pdf

[学会発表] (計 5 件)

- ①Nakazato, Hideki, 2012, "Introduction to Leave Policies in Japan: Legislation, take-up, and their connection with fertility trends" *International Network on Leave Policy and Research 9th Annual Seminar*; Ljubljana, Slovenia. 2012.9.13-14
- ② Nakazato, Hideki. 2012. "Trends in Fertility and 'Work-life Balance' Policy and Practice in Japan." in *Centre for Work + Life Seminar Series 2012*. Centre for Work + Life, University of South Australia, Australia. 2012.5.15
- ③ Hideki, Nakazato. 2009. "Effects of work-life harmonization on the birth of a second Child in Australia: An event history analysis using HILDA data." *The HILDA Survey Research Conference 2009*. Melbourne, Australia. 2009.7.16-17.
- ④ Nakazato, Hideki. 2009. "Work-life harmonisation and fertility in Australia: an event history analysis using HILDA data." in *Centre For Work + Life Seminar Series 2009*. Centre For Work + Life, University of South Australia, Australia.
- ⑤中里 英樹, 2008, 「オーストラリアにおける「夫婦」の就業状態および家事・育児参

加が出生 に与える影響: 公共利用パネルデータHILDAを用いた予備的考察」人口学会関西西部会例会.

[図書] (計 6 件)

- ①Nakazato, Hideki and Junko Nishimura. 2013. "Japan (Country Notes)." Pp.172-179 in *International Review of Leave Policies and Related Research 2013*, edited by P. Moss: International Network on Leave Policies and Research. http://www.leavenetwork.org/fileadmin/Leavenetwork/Annual_reviews/2013_annual_review_complete.pdf
- ②Nakazato, Hideki and Junko Nishimura. 2012. "Japan (Country Notes)." Pp. 174-181 in *International Review of Leave Policies and Related Research 2012*, edited by P. Moss: International Network on Leave Policies and Research. http://www.leavenetwork.org/fileadmin/Leavenetwork/Annual_reviews/2012_annual_review_october.pdf
- ③中里 英樹, 2012, 「ワーク・ライフ・バランス」を超えて--仕事と生活の統合モデルからみる子育ての課題と戦略」高石恭子編『子別れのための子育て』平凡社, 126-155.
- ④中里 英樹, 2010, 「訳者あとがき」, Barbara Pocock 著, 中里 英樹・市井 礼奈訳, 2010, 『親の仕事と子どものホンネ: お金をとるか、時間をとるか』岩波書店, 245-254.
- ⑤中里 英樹, 2009, 「男女共同参画政策とワーク・ライフ・バランス」野々山久也編『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社, 343-346.
- ⑥中里 英樹, 2009, 「少子化対策と家族福祉」野々山久也編『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社, 347-350.

[その他]

翻訳書

Barbara Pocock 著, 中里 英樹・市井 礼奈訳, 2010, 『親の仕事と子どものホンネ: お金をとるか、時間をとるか』岩波書店.

アウトリーチ活動

【エッセイ】

中里 英樹, 2010, 「線を引き直す--男女共同参画社会に向けて日々できること」『じんけん丹波』5:4-5.

中里 英樹, 2008, 「男女共同参画社会と働き方」『ひょうご人権ジャーナル きずな』2008年6月号:3.

【講演・研修】

中里 英樹, 2012, 「仕事と生活の調和に向け

て：仕事と生活の統合モデルから見る「ワーク・ライフ・バランス」と行政の役割」『平成 24 年度第 2 回 兵庫自治学会セミナー』, 2012 年 12 月 3 日, 兵庫県民会館 (神戸市)
中里 英樹, 2012, 「男女共同参画の視点からみる家族とくらし」『大津市男女共同参画セミナー(入門編 1)』, 2012 年 11 月 10 日, 明日都大津ふれあいプラザ (大津市) .
中里 英樹, 2010, 「人材の多様性と働き方の多様性: 仕事と生活の統合を考える」『テレワーク推進地域セミナー in 兵庫: 多様な働き方 テレワークで組織が変わる! 個人が変わる!』, 2010 年 2 月 15 日兵庫県, 農業共済会館 (神戸市) .
他 21 件

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中里 英樹 (NAKAZATO HIDEKI)
甲南大学・文学部・教授
研究者番号: 10309031